

経済学概論

第9章 マクロ政策(1)

吉川卓也

本章の内容

1. 財市場でのGDP決定モデルを前提として、財政政策の乗数効果を説明する。
2. IS-LMモデルにより、財政政策、金融政策の効果を分析する。
3. 財政赤字の経済的な意味について考える。
4. マクロ経済政策をどのような視点で評価すべきかを説明する。

2

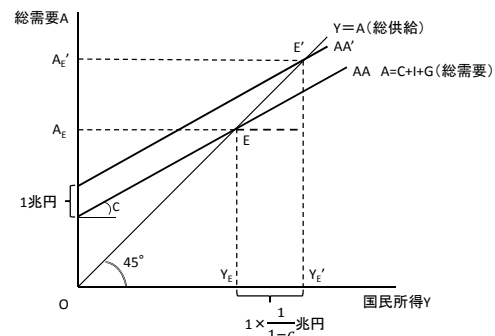
9.1 財政政策: 財市場のモデル

1. 乗数

- マクロ経済政策には、総需要をコントロールする総需要管理政策がある。
- 公共事業などの政府支出が1兆円増加したとき、GDPは1兆円の何倍増えるかという大きさを政府支出の乗数効果という。
- 乗数効果のメカニズムは、図9.1に示されている。
- 政府支出が1兆円増加すると、総需要曲線AAが1兆円だけ上方シフトする。
- 均衡点は、当初の均衡点EからE'へ移動する。
- このとき、均衡国民所得は、YからY'へ $(1 \times \frac{1}{1-c})$ 兆円だけ増加する。(cは限界消費性向)
- $\frac{1}{1-c}$ を乗数という。(0<c<1なので、乗数>1)

3

図9.1 乗数



4

1.1 政府支出の増加と国民所得

- 1兆円の政府支出の増加により、国民所得は乗数倍だけ増加する。乗数=1/(1-限界消費性向)
- その理由は以下の通り。
 - ① まず1兆円の政府支出の増加により、国民所得が1兆円増加する。
 - ② この1兆円の国民所得の増加に誘発されて、消費がc兆円増加する。
 - ③ 消費の増加は総需要の増加となる。
 - ④ c兆円の消費の増加により、国民所得がc兆円増加する。
 - ⑤ このc兆円の国民所得の増加に誘発されて、消費がc²兆円増加する。
 - ⑥ 消費の増加は総需要の増加となる。この連鎖が続く。

5

- 政府支出の増加による累積的な総需要の総額は、初項1、公比cの無限等比数列の和となる。

$$1 + c + c^2 + \dots = \frac{1}{1-c}$$

- 数値例:

限界消費性向c=0.8のとき、

$$\text{乗数} = \frac{1}{1-c} = \frac{1}{1-0.8} = \frac{1}{0.2} = 5$$

- 図9.1の総需要曲線AAの傾きは、限界消費性向cなので、限界消費性向が1に近いほど、乗数の値は大きくなる。

6

2. 税制の自動安定化装置

- 乗数効果は、民間投資Iが外生的に変化した場合も成立する。
- 所得税があると、所得が増加したとき税負担が同時に増加することで消費の増大が押さえられるので、乗数は小さくなる。
- この場合、乗数が小さくなることで有効需要の変動が小さくなるので、マクロ経済は安定的であるといえる。
- これを税制の自動安定化機能(ビルト・イン・スタビライザー)という。

7

- 所得税や法人税以外にも、失業保険などの社会保障制度もビルト・イン・スタビライザーとして機能する。
- 景気悪化→失業者増大→失業保険給付増大→失業者の消費減少が縮小→景気悪化の緩和→経済の安定化
- 景気上昇→失業者減少→失業保険給付減少→失業者の消費増加が縮小→景気過熱の緩和→経済の安定化

8

3. 減税乗数

- 1兆円の減税は、可処分所得(=所得-税金)の増加により、消費を刺激することにより、総需要を増加させる。
- 1兆円の減税による乗数は $\frac{c}{1-c}$ となる。
- $0 < c < 1$ より、減税乗数 $\frac{c}{1-c} <$ 政府支出乗数 $\frac{1}{1-c}$ である。
- 1兆円の政府支出増加は1兆円の総需要を直接増加させるが、1兆円の減税は1兆円だけ可処分所得を増加させても消費は $1 \times c$ 兆円 $= c$ 兆円しか増加しない。
- すなわち、1兆円の減税のうち $(1-c)$ 兆円は貯蓄され、総需要の増加とはならない。
- したがって、減税の総需要拡大効果は、政府支出の効果より、この分だけ小さくなる。

9

3.1 均衡予算乗数

- 均衡予算とは、税金Tと政府支出Gを同額だけ増加させることである。
- 均衡予算を維持するため、政府支出を増加させ同額の増税をおこなうときの乗数を均衡予算乗数という。
- 増税した場合の乗数は、 $-\frac{c}{1-c}$ となる。
- したがって、均衡予算乗数は、政府支出増の乗数と増税の乗数をたして、

$$\frac{1}{1-c} - \frac{c}{1-c} = \frac{1-c}{1-c} = 1$$

となる。(均衡予算乗数の定理)

10

4. 完全雇用財政赤字

- 財政支出は、政府の支出と税金の差額である。
- 政府支出 $>$ 税金なら財政赤字、政府支出 $<$ 税金なら財政黒字である。
- 伝統的な財政運営の考え方は、財政収支を均衡させることが政策目標とされてきた。
- しかし、ケインズ経済学では、完全雇用を達成するように総需要を管理することが重要な政策目標であり、必ずしも財政収支を均衡させる必要はないとされる。

11

- 完全雇用財政赤字とは、国民経済が完全雇用水準で生産活動がおこなわれているときの財政赤字の大きさである。
- すなわち、完全雇用財政赤字 $FED = G - T(Y_F)$ である。ここで、 Y_F は完全雇用国民所得、 $T(\cdot)$ は税金を表す租税関数である。
- 政府支出Gは一定と考えると、税金の大きさによって財政赤字は決まる。
- 所得税など、税金は国民所得が増加すると増加するので、財政赤字関数Dは国民所得Yの減少関数と考えられる。

12

• 数値例:

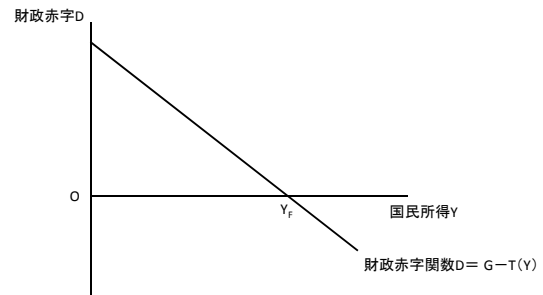
限界消費性向 $c=0.8$ のとき、

$$\text{減税乗数} = \frac{c}{1-c} = \frac{0.8}{1-0.8} = \frac{0.8}{0.2} = 4$$

- 1兆円の減税によって、4兆円だけの有効需要が創出され、国民所得が4兆円増加する。

13

図9.2 完全雇用財政赤字

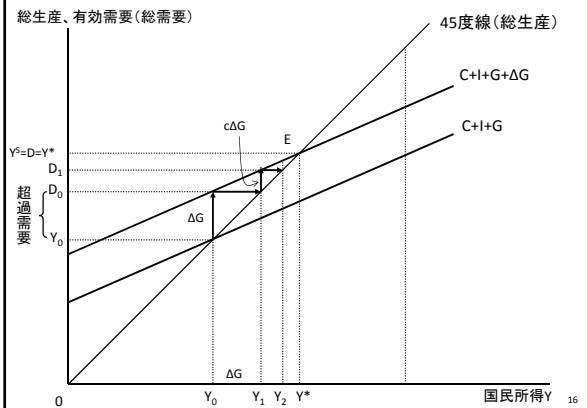


14

- 国民所得が完全雇用水準のとき、税収がどのくらいあるかがわかれば、完全雇用財政赤字を計算できる。
- 現実の財政赤字が大きくても、完全雇用水準で財政赤字が解消するなら、とくに財政赤字を問題にすることは必要ない。
- ケインズ経済学では、完全雇用財政赤字を0にすることが政策目標と考えられている。

15

図9A1 乗数過程



16

図9A1の説明

- 当初、総需要 $D=C+I+G$ だった。このときの均衡国民所得は Y_0 だった。
- 政府が公共投資を ΔG おこなった。
- このことにより、総需要 $D'=C+I+G+\Delta G$ となった。
- まず、総需要関数 D が $D'+\Delta G$ だけ上方へシフトした結果、国民所得 Y_0 のときの総需要が D_0 となる。
- 国民所得 Y_0 のときの総生産(供給)は Y_0 なので、超過需要が発生している。
- そこで総需要 D_0 に等しくなるまで総生産が増加し、その結果、国民所得が Y_1 に増加する。

17

7. 国民所得 Y_1 のときの総需要は $c\Delta G$ だけ増えて D_1 になるので、超過需要が発生している。
8. そこで総需要 D_1 に等しくなるまで総生産が $c\Delta G$ だけ増加し、その結果、国民所得が Y_2 に増加する。
9. このような過程が総需要と総生産(供給)が等しくなるE点まで続く。
10. その結果、国民所得は Y_0 から Y^* に増加する。
11. その増加した額の内訳は、 Y_0 から Y_1 は ΔG に相当し、 Y_1 から Y^* は誘発された消費 ΔC に相当する。

18

練習問題9.1.1

次のマクロモデルを用いて、以下の問に答えよ。

$$C = 0.8Y + 10$$

$$I = 50$$

$$G = 40$$

- (1) 均衡国民所得を求めよ。
- (2) 10だけ政府支出が増加すると、Yはいくら増加するか。
- (3) 政府支出乗数を求めよ。

19

章末問題3

財政政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

- (ア) ケインズ・モデルで、限界消費性向が0.8であれば、1兆円の政府支出の増加は4兆円のGDPの増加をもたらす。
- (イ) ケインズ・モデルで、限界消費性向が0.8であれば、1兆円の減税は4兆円のGDPの増加をもたらす。
- (ウ) ケインズ・モデルで、限界消費性向が0.8であれば、1兆円の政府支出と同額(1兆円)の税収の増加を両方おこなうとき、4兆円のGDPの増加をもたらす。
- (エ) ケインズ・モデルで、限界消費性向が0.8であれば、2兆円の政府支出と1兆円の税収の増加を両方おこなうとき、4兆円のGDPの増加をもたらす。
- (オ) ケインズ・モデルで、限界消費性向が0.8であれば、1兆円の政府支出と2兆円の税収の増加を両方おこなうとき、3兆円のGDPの増加をもたらす。

21